

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月毎月勤労統計 (速報、9/5) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+1.4% 前年比+0.4% 前年比▲1.8% 前年比+4.2% 前年比+2.1%	7月の現金給与総額は、2ヵ月連続で前年比増加。内訳をみると所定内給与が4ヵ月ぶりに増加したほか、ボーナスを含む特別給与も大きくプラスに寄与。物価の影響を考慮した実質賃金は、消費者物価指数の低下も押し上げに寄与し、6ヵ月連続でプラス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、飲食サービス業や教育・学習支援業などの非製造業で高い伸び。
7月景気動向指数 (速報、9/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	100.0 前月差▲0.7ポイント 112.8 前月差+0.7ポイント 112.9 前月差▲1.0ポイント	7月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりの低下。新規求人数の増加が押し上げたものの、消費者態度指数の低下など幅広い項目がマイナスに寄与。 C I 一致指数は2ヵ月連続の上昇。生産財や消費財の出荷の増加が続いたほか、小売業の商業販売額もプラスに寄与し全体を押し上げ。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。
四半期別GDP速報 (2016年4~6月期・2次速報値、9/8) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.2% (1次速報値+0.0%) 前期比年率+0.7% (1次速報値+0.2%)	2016年4~6月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は前期比+0.2%と、1次速報値から+0.2%ポイントの小幅上方修正。公共投資は下方修正となったものの、設備投資が法人企業統計の結果を受けて1次速報値の同▲0.4%から同▲0.1%へ上方修正されたほか、民間在庫投資も寄与度がプラスに転化し、GDPの押し上げに寄与。
8月貸出・預金動向 (速報、9/8) 貸出残高(平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.0% 前年比+2.0%	8月の銀行・信金計貸出残高(平残)は前年比増加が持続。企業のM&Aや不動産向け融資の増加が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、都銀は円高で外貨建て貸出の円換算額が減少し、前年比+0.5%と増勢が鈍化した一方、地方銀行・信金は底堅く推移。
7月国際収支 (9/8) 経常収支(原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	19,382億円 6,139億円 ▲2,223億円 16,938億円 ▲1,473億円	7月の経常収支は、25ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は6ヵ月連続の黒字。輸出は自動車や船舶などの減少により、前年割れが持続。一方、輸入は原油安を主因に輸出を上回る大幅な落ち込み。サービス収支は2ヵ月連続の赤字。旅行収支が訪日外国人旅行者数の増加に伴い黒字となったものの、知的財産権等使用料の黒字縮小などを受け、その他サービス収支の赤字幅が前年比拡大。第一次所得収支は、円高により証券投資収益が減少したことから黒字幅が縮小。
8月景気ウォッチャー調査 (9/8) 現状判断D I 先行き判断D I	45.6 前月差+0.5ポイント 47.4 前月差+0.3ポイント	8月の現状判断D Iは、2ヵ月連続の上昇。もともと、横ばいを示す50を依然下回る水準。内訳をみると、家計動向関連では小売関連や飲食関連が低下したものの、企業動向関連や雇用関連は上昇し、全体ではプラス。 先行き判断D Iも2ヵ月連続の上昇。家計動向関連は低下したものの、公共工事の増加や求人増加の継続への期待から、企業動向関連および雇用関連が上昇。

8月マネーストック M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	(9/9)	前年比+3.3% 前年比+2.8% 前年比+1.7%	8月のM3 (平残) は前年比プラス。もともと、8ヵ月ぶりに増勢が鈍化。マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の増加が持続。広義流動性 (平残) は前年比増加したものの、金銭の信託の減少幅拡大や、投資信託の伸び縮小が続き、7ヵ月連続で増勢が鈍化。
7月第3次産業活動指数	(9/9)	前月比+0.3% (前年比+0.1%)	7月の第3次産業活動指数は、2ヵ月連続で前月比上昇。業種別にみると、「不動産業」は低下したものの、「金融業、保険業」や飲食料品などの「小売業」が全体を押し上げ。経済産業省は、基調判断を「一進一退」で据え置き。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

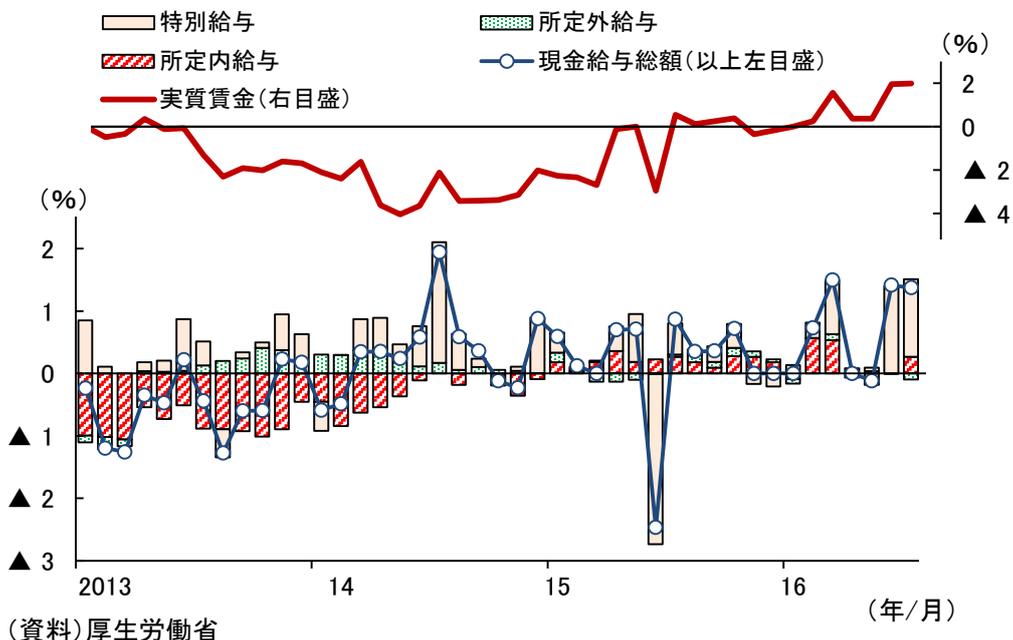
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、一部で持ち直しの動き。家計部門では、消費者マインドの改善に限られるものの、底堅い雇用所得環境を背景に、個人消費はやや持ち直し。一方、企業部門では、円高により輸出が力強さを欠くほか、在庫調整も道半ばにあり、生産・出荷は一進一退で推移。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>当面は、円高による企業収益の下振れや在庫調整が下押しに作用。もともと、雇用所得環境の改善や企業の底堅い更新投資需要のほか、経済対策の実施に伴う公共投資や個人消費の下支えもあり、景気は緩やかに持ち直していく見通し。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

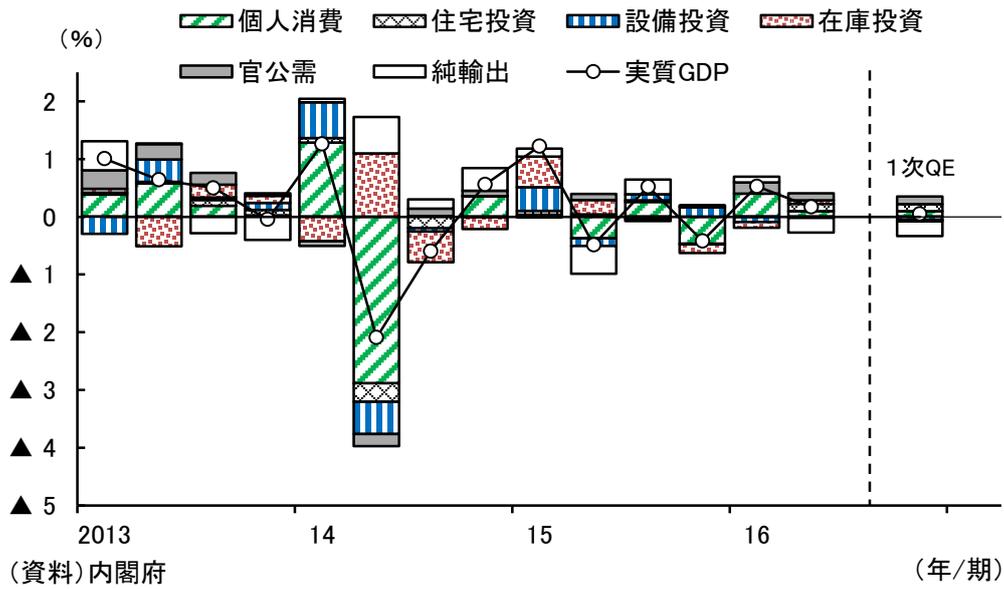
月日	指標名等	発表機関
9/12 (月)	7月 機械受注 8月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
9/13 (火)	7～9月期 法人企業景気予測調査	財務省

<図表で見る経済指標>

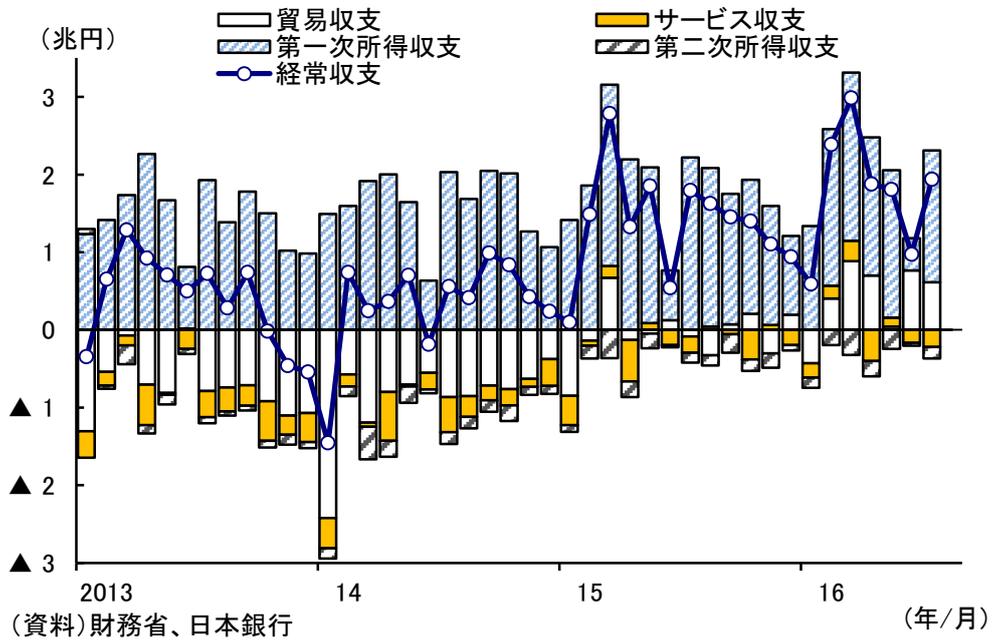
(図表1) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



(図表2) 実質GDP成長率(前期比)



(図表3) 経常収支



わが国の主要景気指標

2016/9/12

	2015年度	2016年					
		1~3		4~6		7月	
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	< 0.2> (▲ 1.8)	<▲ 2.6> (▲ 0.4)	< 2.3> (▲ 1.5)	< 0.0> (▲ 3.8)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)	< 0.2> (▲ 2.0)	<▲ 2.6> (▲ 1.0)	< 1.7> (▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	< 0.4> (0.8)	< 0.0> (0.0)	<▲ 2.4> (▲ 1.8)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 1.2> (2.9)	< 0.2> (2.4)	< 1.8> (2.6)	<▲ 1.5> (2.8)	< 0.9> (3.8)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.3 <▲ 0.6>	95.4 <▲ 2.0>	94.2 <▲ 2.4>	95.6 < 1.5>		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (1.0)	< 0.2> (0.5)	<▲ 1.1> (0.4)	< 0.7> (0.5)	< 0.3> (0.1)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.0> (0.4)	< 0.4> (0.1)	<▲ 1.3> (0.3)	< 1.0> (0.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 6.7> (3.4)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)	<▲ 1.4> (▲ 11.7)	< 8.3> (▲ 0.9)		
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 0.4)	(3.9)	(51.9)	(1.9)	(▲ 5.8)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(1.2)	(4.0)	(1.4)	(▲ 1.8)	(▲ 6.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	92.2 (5.5)	94.7 (4.9)	100.5 (9.8)	101.7 (▲ 2.5)	100.5 (8.9)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9)	(▲ 2.5)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5)	(▲ 2.0)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 5.6)	(▲ 3.9)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.1)	(▲ 2.9)	(▲ 5.2)	(▲ 3.5)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 1.5)	(▲ 4.1)	(▲ 5.1)	(▲ 3.5)	(▲ 0.1)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	(0.2)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 7.5)	(▲ 2.1)	(▲ 1.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.2)	(2.9)
完全失業率	3.30	3.21	3.17	3.20	3.12	3.01	
有効求人倍率	1.24	1.29	1.36	1.36	1.37	1.37	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.7)	(0.6)	(▲ 0.1)	(1.4)	(1.4)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)	(▲ 1.2)	(▲ 1.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	
企業倒産件数	8,684	2,144	2,129	671	763	712	726
前年差	▲859	▲128	▲167	▲53	▲61	▲75	94
M2 (平残)	(3.6)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.4)	(2.4)	(2.3)	(2.1)	(1.9)	(1.7)
経常収支 (兆円)	18.00	5.96	4.66	1.81	0.97	1.94	
前年差	9.28	1.59	0.94	▲0.04	0.43	0.14	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.34	1.47	▲0.04	0.69	0.51	
前年差	8.04	1.70	1.80	0.17	0.75	0.78	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.51	17.01	5.09	6.03	5.73	
(▲ 0.7)	(▲ 7.9)	(▲ 9.5)	(▲ 11.3)	(▲ 7.4)	(▲ 14.0)		
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 3.2)	(▲ 1.3)	(▲ 2.4)	(3.1)	(▲ 2.4)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 4.7)	(▲ 8.3)	(▲ 9.1)	(▲ 10.1)	(▲ 11.9)	
通関輸入 (兆円)	75.20	17.17	15.54	5.13	5.34	5.22	
(▲ 10.3)	(▲ 15.7)	(▲ 18.8)	(▲ 13.7)	(▲ 18.7)	(▲ 24.7)		
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(3.6)	(0.4)	(▲ 4.0)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 14.9)	(▲ 17.6)	(▲ 16.7)	(▲ 19.1)	(▲ 21.5)	
金融収支 (兆円)	23.81	9.01	7.03	4.10	1.45	3.67	
前年差	10.05	2.66	2.60	0.71	1.31	2.94	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	<▲ 0.2> (0.2)	< 0.3> (0.2)	< 0.0> (0.2)	< 0.0> (0.2)	< 0.4> (0.4)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/7~9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1~3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4~6	▲0.5	▲4.3	▲11.7	▲21.1
2015/7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8
5	0.1	▲4.3	▲11.1	▲20.1
6	▲0.1	▲4.2	▲14.4	▲23.3
7	0.0	▲3.9	▲14.0	▲21.7

全国	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/7~9	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.2
10~12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
2015/7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.0
8	0.1	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5

東京 都区部	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/6	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.3
7	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4
8	0.1	▲0.5	0.1	▲0.4

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2015/7	104.5	113.4	115.0
8	103.5	112.7	114.6
9	101.4	112.5	114.7
10	102.2	113.7	114.9
11	101.6	112.8	114.9
12	100.4	111.5	115.0
2016/1	100.4	112.3	114.3
2	99.1	110.4	113.8
3	99.2	111.2	114.2
4	100.0	112.8	114.7
5	99.8	110.4	112.8
6	100.7	112.1	113.9
7	100.0	112.8	112.9

	2015年度	2015年				2016年	
		1~3		4~6		1~3	4~6
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I		12	15	12	12	6	6
大企業・製造		19	23	25	25	22	19
非製造		1	0	0	0	▲4	▲5
中小企業・製造		3	4	3	5	4	0
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)
経常利益	(5.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)
売上高経常利益率	4.8	5.1	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9
実質GDP		< 1.2>	<▲ 0.5>	< 0.5>	<▲ 0.4>	< 0.5>	< 0.2>
(2005年連鎖価格)	(0.8)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.8)	(0.7)	(0.2)	(0.8)
名目GDP		< 2.0>	<▲ 0.1>	< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.3>
	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(3.6)	(2.2)	(1.1)	(1.5)

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社